

令和4年度 政策評価部会からの意見反映後 基本票修正箇所一覧

資料2 別添

No	政策	施策	ページ	修正項目	修正内容		部会からの意見No
					修正前	修正後	
1	1	1	4	施策の成果	◇国は令和3年6月に「半導体・デジタル産業戦略」を策定し、国家戦略として取組をスタートしている。	削除	23
2	1	2	12	施策の成果	◇若手・女性事業者向け商店街リーダーセミナーを開催した。	◇地域を支える商店街の持続性を高めるため、若手・女性事業者向け商店街リーダーセミナーを開催した。	26
3	1	2	12	施策の課題	・実現性や計画性の高い商店街ビジョンを作成することが必要である。 ・商店街リーダーセミナーの実施に当たり、先進事例に触れるだけでは、実際の商店街活動や課題解決の取組に繋げることが困難である。	・地域の課題やニーズに対応した商店街を形成するため、実現性や計画性の高い商店街ビジョンを作成することが必要である。 ・地域を支える商業・サービス業の持続性を高めるため、商店街活動を担うリーダーの効果的な創出が必要である。	26
4	1	2	12	課題解決に向けた対応方針	・受講者レベルに応じた講義内容や実際の商店街の課題に触れ解決策を検討すること等地域課題の解決に有効なセミナーとなるよう見直しを行う。	・商店街リーダーセミナーについて、受講者レベルに応じた講義内容や実際の商店街の課題に触れ解決策を検討すること等地域課題の解決に有効なセミナーとなるよう見直しを行う。	26
5	3	6	38	施策の成果	◇結婚の希望を叶えるため、A1マッチングシステムを導入した結果、新規登録者が1,586人となったほか、114組のマッチング、6組が成婚した。 ◇県内大学生及び高校生に対し、ライフプランセミナーを8回（うちオンライン1回）実施し、結婚～育児に関する正しい知識の普及啓発を図った。 ◇周産期医療体制の確保について搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置した。 ◇保育所等利用待機児童数の解消のため、保育所等の整備や認定こども園への移行を促進し、定員数が前年度の待機児童数（R3.4.1時点222人）を上回る770人増加した。 ◇みやぎっこ応援の店登録店舗が2,375店に増加した。	◇結婚の希望を叶えるため、A1マッチングシステムを導入した結果、新規登録者が1,586人となり、目標指標の目標値を達成した。また、114組のマッチング（実際に到達）、6組が成婚した。 ◇県内大学生及び高校生に対し、ライフプランセミナーを8回（うちオンライン1回）実施し、妊娠には適齢期があることについての講義や、社会人による子育てと仕事の両立事例の講話など、結婚～育児に関する正しい知識の普及啓発を図った。 ◇周産期医療体制の確保について搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置した。 ◇保育所等利用待機児童数の解消のため、保育所等の整備や認定こども園への移行を促進し、定員数が前年度の待機児童数（R3.4.1時点222人）を上回る770人増加し、待機児童は118人減少した。 ◇みやぎっこ応援の店登録店舗が2,376店に増加した。	10
6	3	6	38	施策の課題	・婚姻件数や出生数は長期的に減少傾向が続いていることに加え、新型コロナウイルス感染症の流行が、結婚活動や妊娠活動に少なからず影響を及ぼした可能性があるものと考えられ、少子化がさらに加速するものと思われる。	・新型コロナウイルス感染症の流行が結婚活動や妊娠活動に影響を及ぼした可能性が考えられるが、合計特殊出生率につながる婚姻件数や出生数は、引き続き減少した。令和2年及び令和3年の合計特殊出生率に関するデータ分析の結果、他県と比較し20～30代の女性の有配偶率・出生率が低い、平均初婚年齢が全国5番目、第1子出生時年齢が全国6番目に高いといった状況が見られた。平均初婚年齢が低いほど合計特殊出生率が高くなる傾向があること、未婚者の約76%は子どもが欲しいと考えているとの調査結果（宮城県結婚・出産・子育てに関する意識調査）があることから、結婚を希望する県民に対して、出会いの機会の提供をさらに増やし、早い時期に希望を叶えられるよう支援を進めていくことが合計特殊出生率改善につながるものと認識している。	10
7	3	6	38	課題解決に向けた対応方針	・A1マッチングシステムを活用した結婚支援、結婚相談会など、「出会いの機会」を増やす取組を引き続き行っていく。 ・会員外の方々にも情報が届くよう、オンライン婚活イベントなどを実施し、みやぎ結婚支援センター「みやマリ！」の登録者数を増やしていく。 ・各市町村の保育ニーズに応じた施設整備を行う。 ・保育人材の確保に向けて、修学資金貸付や再就職マッチング、離職防止に向けた研修等を行う。 ・保育士の処遇改善を図るため、引き続き、国に要望していく。 ・周産期医療従事者の確保・育成や処遇改善に向けた継続的な取組に加え、妊婦等の救急搬送先調整やセミオープンシステムによる医療機関の連携体制強化を行い、安心して出産できる体制を強化していく。	・A1マッチングシステムを活用した結婚支援や婚活イベントなどにより、希望する県民が早期に結婚・出産の希望を叶えられるよう、「出会いの機会」を増加する取組を実施するほか、結婚新生活の経済的負担を減らすための市町村の取組を県として支援するとともに、社会全体で結婚・子育てを応援する機運の醸成を図る。 ・さらに、子育て支援の充実も不可欠であり、市町村が実施するきめ細かなサービスを支援するほか、子育て世帯がサービスを利用しやすいよう、無償化や負担軽減の取組を進める。 ・各市町村の保育ニーズに応じた施設整備を引き続き行う。 ・保育人材の確保に向けて、修学資金貸付や再就職マッチング、離職防止に向けた研修等を行うとともに、保育士の処遇改善を図るため、引き続き、国に要望していく。 ・周産期医療従事者の確保・育成や処遇改善に向けた継続的な取組に加え、妊婦等の救急搬送先調整やセミオープンシステムによる医療機関の連携体制強化を行い、安心して出産できる体制を強化していく。	10
8	3	6	38	目指す宮城の姿に対する成果	●結婚の希望を叶える取組は順調に推移しているが、令和3年の合計特殊出生率（R4.6.3概数公表）は、過去最低の1.15（全国値1.30：全国46位）となった。このため、より一層の取組が必要である。	●結婚の希望を叶える取組は順調に進んでいるが、令和3年の合計特殊出生率（R4.6.3概数公表）は、過去最低の1.15（全国値1.30：全国46位）となったことから、この数値を考慮し、遅れていると評価した。結婚を希望する県民への支援として、出会いの機会を増やすための、より一層の取組が必要である。	10
9	3	6	38	評価のまとめ	本施策は、保育所等の整備や出産・育児に関する切れ目のない支援や体制づくりが概ね順調に進んだものの、合計特殊出生率が昨年に引き続き全国ワースト2位になるなど、県民が重視する結婚、妊娠、出産の希望を叶える支援について、より一体的かつ積極的な取組が必要であるため、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	本施策は、保育所等の整備や結婚・出産・育児に関する切れ目のない支援や体制づくりが概ね順調に進んだものの、合計特殊出生率は昨年に引き続き全国ワースト2位になったことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。県民が重視する結婚、妊娠、出産の希望を叶える支援について、より積極的な取組が必要である。	10
10	3	7	42	施策の課題	・孤立する親や子どもたちの居場所、地域交流の「場」、更には行政への支援につなげていくため、「子ども食堂」の増加が必要。	・孤立する親や支援の必要な子どもたちが、身近な地域の人とつながれる「子ども食堂」は、食料支援を契機に、地域が因縁家庭等を見だし、行政の支援につながる場であり、増加が必要。新型コロナウイルス感染症の影響で、弁当配布等の活動が多いが、配布時に状況把握や相談・必要な支援につなげられることから継続が必要。感染防止対策ができていない団体には、再開への支援も必要である。	28
11	3	7	42	課題解決に向けた対応方針	・「子ども食堂」の設置数増加に向け、情報共有やアドバイス等を円滑に行うネットワーク化に引き続き取り組んでいく。	・「子ども食堂」の設置数増加や、休止した子ども食堂の再開に向け、情報共有やアドバイス等を円滑に行うネットワーク化に引き続き取り組んでいく。	28

12	3	7	42	課題解決に向けた対応方針	・事例の横展開を図るとともに、国が進めているコミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進の具現化に取り組む。	・コミュニティ・スクール推進協議会を開催するなどして導入・設置を促進するとともに学校運営協議会における協議・熟議が促進されるように、CSマイスター派遣事業等の活用や協働教育研修会を開催することで、CSと地域学校協働活動の一体的推進を図る。	29
13	5	10	58	評価のまとめ	本施策は、新型コロナウイルス感染症の影響により、都市と農村の交流活動が停滞した一方、地方創生推進交付金を活用し住みやすさの向上や賑わいの創出につながる取組が展開されているほか、特に県民が重視する「就業の支援」について、就職者数や障害者雇用率の向上が見られることから、多様な主体の社会参画が促進されているとして、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	本施策は、新型コロナウイルス感染症の影響により、都市と農村の交流活動が停滞した一方、地方創生推進交付金を活用し住みやすさの向上や賑わいの創出につながる取組が展開されているほか、特に県民が重視する「就業の支援」について、雇用支援拠点における支援者の就職件数や障害者雇用率の向上が見られることから、多様な主体の社会参画が促進されているとして、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	12
14	5	10	58	目標指標83	都市と農村の交流活動事業に参加した人数（関係人口）（人）	都市と農村の交流活動事業に参加した人数（人）	38
15	6	12	70	施策目標に対する成果の検証	①介護人材確保に向けて、介護職週休3日制が一定程度定着しつつあることや、フレイル対策・介護予防の普及啓発や実践に向けて各団体と連携しつつ事業の推進を図ったほか、特別養護老人ホームの整備について、R4年度にR3年度分も併せて整備する予定で、入所定員数の増加を見込んでいる。	①介護人材確保に向けて、介護職週休3日制モデル支援事業所において一定程度定着しつつあることや、フレイル対策・介護予防の普及啓発や実践に向けて各団体と連携しつつ事業の推進を図ったほか、特別養護老人ホームの整備について、R4年度にR3年度分も併せて整備する予定で、入所定員数の増加を見込んでいる。	31
16	6	14	82	施策の課題	・デジタル化の流れに適応できていない。	・特に地域の商店街では、デジタル化の流れに適応できていない。	